茂原市学校再編に関する住民意見交換会 議事録

【新治小学校】

- 日 時：令和3年5月15日（土）10：00～12：00
- 場 所：新治小体育館
- 参加者：50名
 - ・審議会委員 2名
 - ・事務局 17名

教育長	内田 達也
教育部長	中村 一之
教育部次長（教育総務課長）	佐久間 尉介
学校教育課長	金澤 勤
学校教育課主幹	伊藤 信博
学校教育課主幹	宮内 智之
教育総務課長補佐	小安 宏尚
教育総務課学校再編推進室長	大橋 康博
教育総務課総務係長	吉野 司
教育総務課学校再編推進室主査	石田 卓也
教育総務課学校再編推進室主事	紺野 晃弘
教育総務課学校再編推進室	深山 秀樹
教育総務課学校再編推進室	狩野 久志
防災対策課長	小久保 堅
企画財政部次長（企画政策課長）	木島 成浩
土木建設課長補佐	細谷 明弘
土木管理課長補佐	鈴木 久幸

- 1 開 会
- 2 教育長あいさつ
- 3 茂原市の学校再編について 事務局にて資料に基づいて説明
- 4 意見交換

（以下意見交換）

* 「なぜ小規模特認校を実施しなかったのか」という意見について

金澤 課長 小規模特認校を実施しなかった理由は、茂原市が学校の適正規模、それを定めて統廃合の検討を始めた段階においては、市内には8つの学校はすでに適正規模を満たしていないという状況にあった。そうした中で、特定の学校だけを小規模特認校を採用するのではなくて、茂原市全体の小規模校対策をしていくという方針になっていた。茂原市のそういう状況の中で特認校等を実施していけば、さらに小規模化が進んでしまう、という懸念もあった。

住 民 まず1点目は、今日の意見交換会はもともとコロナで延期したはずである。今、日本中が変異株の拡大とかでこれまで以上に大変なことになっている。市

内でもつい最近クラスターが発生したとか聞いているが、にもかかわらず今の開催を強行に至ったのはなぜか。

質問の2点目は、新治小の跡地利用をどのように考えているのか。資料の32ページに、跡地利用の流れが少し書いてあるのを見ると、これを例にして書いてあるだけで、地元の意見を聞く場面とか全くないように感じた。だからといって、小学校の統合に賛成の立場ではないが、少子化で児童数が減少し続けているのは紛れもない事実だ。児童の親御さんからすれば、少人数のメリットはあるにせよ、一定の人数の中で揉まれないと競争性や社会性が育ちにくい、という心配があるのもわかる。小学校の跡地利用というのは非常に大事だ。これも並行して十分検討していただきたい。

最後の質問の3点目は、新治小の児童が通学する足として、バス通学が検討されていると思うが、バス通学のメリットやデメリットについて、他校の事例なども参考に伺いたい。あわせて児童への影響、特に歩く機会が減ることによる体力面の低下についての配慮などあるのか。或いは安全性を担保する乗降場所の工夫、監視員の設置、運行するバスの台数、例えば大型1台で全員拾っていくのか、或いは小型数台を効率よく運行させるのか。そういった内容とかそれに伴う運行経費など、具体的な検討の成果があれば示してほしい。

大橋室長 現在進めている学校再編は、子供たちの教育環境の向上を図るということを目的にやっているもので、大変大切なものだと認識している。

前回の説明会の時には緊急事態宣言が発令されており、その中で実施するということは大変難しい、人を集めるということは難しいと考えたのが中止の理由である。現在は緊急事態宣言は発令されていないため、対策を十分取りながら実施する方針をとった。

中村部長 新治小の跡地利用について、まず利用の基本的な考え方に、新治小は地域の避難所に指定されているということで、避難所としての機能は残す。万が一、何かあった場合に体育館や校舎が使えるような形の契約にするということを考えている。また小中学校については売却するのではなくて、賃貸、貸付けの業者を選定しようというふうに考えている。

まず、選定する過程において市内の需要の調査や民間からの提案、また自治会からご要望等があればお寄せいただきたい。具体的にどういう使い方になるかはまだ決まっていない。できるだけこの地域に合い、皆さんが受入れられるような施設でまた活性化できるような施設、地域にとって有益な施設になるようなことで検討を進めていきたい。

金澤課長 少人数指導等のことについて、ある程度一定の人数の中に子供たちがいると、多様な考え方に触れたり、或いはグループでの活発な意見交換をすることでできたり、今の班の意見に、「僕たちの班は反対です」とか「賛成です」とか、「こういう理由からです」とか、様々な学習ができる。

新治小学校の場合には、平成の25年度から複式学級が始まっている。複式学級については一般的にケースが少ないが、子供の少ない二つの学年が一緒にな

り、一つの学級を作って生活や学習をする。学級が一つなので担任の先生は1人である、という特徴がある。令和3年度は3年生と4年生が複式学級を組んでいるが、二学年の子供たちが一つの教室で、一緒に一つのクラスを作るということで、担任の先生は1人ということになっている。逆に3年生と4年生一緒に生活しているので、一緒になると12人になり、ある程度人数が増えた学習もできている。また、逆に課題もあり、1人の先生しかいないので、1人の先生が2つの学年の学習内容を教えるということはまず無理である。その対応策としては、国語・算数・理科・社会の4教科と一部の教科については、もう1人先生が必要であるという判断のもとに茂原市では1人講師を付け、必要に応じて3年生4年生を分けた学習指導を実施している。ただ、その4教科は、自分の学年の人数に戻ってしまう。グループ学習などは進まない。

それから、令和3年度一つの複式学級があると言ったが、新治小学校は本来二つの複式学級ができる規模で、複式学級が二つもあってはいけけないので、教務主任が替わって指導にあたっている。

佐久間次長 スクールバスについては、先に統合した二宮小学校の例では、大型バス1台で年間700万円を令和3年度に予算計上している。メリット・デメリットについては、まず安全に子供たちを学校まで送り届けることができる。雨が降っても、そういったことに関係なく送り迎えができること。デメリットとしては、おそらく体力の低下を心配されるご父兄の方もいらっしゃると思うが、学校で基礎体力が低下することは避けたいと、体育の授業等で体を動かす時間を増やしたり学校教育全体を通して体力づくりの活動を充実させたりしていくことを考えている。

金澤課長 下校時のバス運行については、他の学校の例では帰りの放課後の時間帯については3便の運行をしている。通常に帰る低学年用のバス、高学年用のバスが2便目で、最終便が部活動をやっていた子供たちのバスということで、ある程度、子供たちの生活に応じてバスが運行できるような計画で運行している。

住民 1点目の意見交換会の開催時期について、地元の忌憚のない意見をより多くの方から聞きたいと言うのなら、せめてお年寄りのワクチン接種が一段落して、関心のある方が誰でも安心して出席できる時期になるまで、延期してもよかったのではないかと思う。これまで学校再編審議会の答申、或いは第二次実施計画を策定するための必要なアライづくりの力づくでの開催としか思えない。かえって、出席者が少なくても良いのだという執行部の意図が透けて見えるような気がする。審議会の答申時期や計画の策定期間も、一層延期して地元の理解が得られるまで、より丁寧に進めてほしい。

2点目の跡地利用の件、思ったとおり検討は全く進んでないような印象である。これまで新治小を中心に周りに郵便局や派出所、コンビニなどがあって、一定の賑わいがあると思うが、いざ廃校になっても避難所ぐらいの役目しかなくなったら、これまでのにぎわいが維持できるのかを非常に心配する。廃校の状態が長く続けば、こうした周辺の施設の撤退なども懸念される。だから、

拠点施設としての跡地の活用について、地元も巻き込んで早急に考えてもらいたい。

3点目のバス通学の件、答弁を聞くと二宮の1台で700万円なんて、それこそ大沢の隅から桂の端っこまで1台でポツリポツリ何時間かけて乗車させるのかと思うと本当に心配だ。もっと効率よくできないものか、そういったことも含めて見切り発車っていう形にならないようお願いしたい。

こういったところ具体的などころが、親御さんにとっても一番の関心事だと思うので、親御さんの意見を十分に反映しながら速やかに検討を進めてもらいたい。統合に前のめりな進め方には、現時点では賛成しかねる。

住 民 私の思いとしては6年生の子供が生まれたときに、新治小の人数を知ってとても不安になり、何度も市長にお手紙を書いたり教育委員会にも行かせていただいたりした。ようやくここまできて、上の子が5年生になる頃に本当は再編する予定だったのが、ちょっと話が変わってしまって今に至っている。下の子が1年生になってから卒業までは、本当にあつという間だと思う。コロナでとても大変なのはわかるが、こういった話し合いを続けて早期に統合を進めていただきたい。

二宮にお友達がいるが、統合まではとても不安で「嫌だ、嫌だ」と言っていたが、今年6年生になって統合してスクールバスもギリギリ乗れない場所で、歩くのも通うのも大変らしい。けれども、うちの1年生みたいに学校に行くのが毎日楽しいそう。友達が増えて「休みいらない」と言うぐらい楽しいそう。できれば6年生の子供にもそうなってほしかったという思いだが、それはもう難しいので、せめてこれからの子供たちにそうなってほしいと願っている。私も新治小が好きで、できればここでたくさんの友達と通わせてあげたかったが、難しい現状なので、これからは統合に向けてどうしたら子供たちがより安全に楽しく、学校生活を送れるかということをお考えいただければと思っている。早期の統合をお願いします。

住 民 湧出ガス調査の件で、ガス名がメタンガスということになると、資料の調査結果のイ（【参考資料】1（2）調査結果）に、階段下倉庫、配膳室、保健室、コンピューター室、電気室、体育館外のトイレから0.003%から0.007%の低い濃度湧出ガスが検出された、とあるけれども、メタンガスの一般的に危険な濃度と言われるのは5%から15%、要は5万ppmから15万ppmってことになる。これは爆発だけが危険ではなく、子供たちの人体のメタンの許容濃度や作業環境濃度は、塩素ガスだと5ppm以下とある。メタンは何ppmか。

大橋室長 メタンガスは無臭無害と聞いている。

住 民 無臭で無害ではなくて検出され、30ppmから70ppmのガスが検出されたと書いてある。子供たちが吸引したときの慢性毒性だとかそういう種類の検査する予定はあるか。爆発だけが危険ではないと思う。わずかな濃度のメタンを吸い込んでいたらどうなるか、要は慢性毒性みたいなことを市としてはきちんと検証すべきだと思う。

それからメタンについては腐食性もあるガスなので、電気室やコンピュータ一室などの機械類に対する腐食性は検証する予定はないのか。見えないガスだが、銅などはあつという間に腐食していく。そういう危険性への対策はどう考えているのか。

一般的にこういう冊子には、本当はメタンガス何ppm、%とppmと併記する。0.00何%と書いてあると非常に低いように一般の方は思う。塩素ガスなどでは30から70ppmだったらその場に居られない。粘膜障害なども出てくるので、特に子供たちが吸い込んだときの肺の障害だとか、慢性的にどういうふうな影響が出るかは、市はきちんと検証すべきだ。

大橋室長 今後、専門業者ともう一度よく確認する。自治会回覧等を通じて「ガスがどういったものなのか、こういう対策をとる」という回答を示す。

住 民 排気装置の停電の場合の非常電源装置、それから各機器についてガスが滞留するような場所での防爆型のスイッチや機器を検討したことがあるか、と11日に質問をしたが、その時は答えがなかった。

大橋室長 湧出ガスについては調査会社の考え方として、「湧出ガスの濃度は高くない」ということで、自然排気が良いとある。ガス警報器を設け警報が鳴ったら窓をあける対策で十分であるとなっている。したがって、停電時であっても、自然排気が常にできるような状態を位置付けるような形をとった。

住 民 ガス検知器は職員室で総合的に見られるようなタイプではないと説明があった。定量のガスが出た場合に光るとか濃度が高くなると警報音を発するとか言っていたが、各教室の天井裏か何かに設置するものなのか。天井裏に設置すると、光ったり音が鳴ったりしたら点検口を開けて中を見に行くのか。

大橋室長 ガスは軽いので教室であればその上の方に上がっていく形になる。上の方に上がったガスが教室に溜まっているかどうかを検査するために警報器を設置しているの、天井より下の位置に警報器を設置する。そこで色が点滅したり警報音が鳴ったりとかお知らせをする。天井裏については自然排気をするような仕組みをしてあるので、それによってガスが排出されていくという形となる。

住 民 ガスが天井裏に溜まるのに天井裏の点検をどうするのか。自然排気だけか。

中村部長 天井裏についてもガスが溜まらないように、通気孔全部設けてある。それは教室も同じで、いろんな倉庫についても全部自然換気ができるという状態を施工時に施工して、溜まるおそれはない。全部通気孔を設けて、自然にそれが出るような仕組みを取り入れているということになる。

住 民 昨年、この学校統合問題についてはテレビで2回放映されている。8月2日にTBSの「噂の東京マガジン」。8月の27日にフジテレビの「特ダネ」。見た方も大勢いると思うが、市ではあそこは水害で水没するようなどころではないと言っているが、両方の映像に女子中学生が腰まで水に浸かってグラウンドを歩いている映像が映っている。あれで水害の避難場所になっている。誰もがおかしいと思った。

それからこの放映の時に、学校建設の専門家の東洋大学の教授が『住民同士

を対立させるような、そういう行政のやり方は絶対に駄目』だと言っている。昨年8月の本納中学校の体育館での説明会では、賛成派と反対派が怒鳴り合っていた。あれは市のやり方が間違っただけという以外に何でもない。そして、教授はこうだという結果だけ伝えて、行政が進めることは絶対に今はやっけてはいけないことだと言っている。市は、我々の意見を何も聞いてくれない。市が決定したことをどんどんどんどん進めているだけだ。これも教授に言わせると、全く駄目なやり方だ。学校建設は信頼のもとで、みんなの意見が反映されて「学校は自分たちで生み出したものだ」という気持ちを持たせることが、行政の仕事だと言っている。

中村部長 この意見交換会については、今回と前回夜間にやらせていただいた。皆さん方から多様な意見をいただいていることは十分承知をしている。我々もこのままで進めて良いのか、ということも当然考えている。この意見交換会が終わった後に、まだ素案ではあるが、例えば自治会の方々、また保護者の方々、少し少人数でどういう議論をして良いのか、そこからやっていきたいという考え方も持っている。まだ、自治会の皆さんにもPTAの皆さんにもお話をしていないが、まずそこからスタートをして、地域の問題は何なのかとか我々の考え方を押し付けるとかではなく、皆さんからの意見をそこで吸い上げていきたい。そういうことを何回か重ねた上で、地域ごとやもう少し小さい単位で意見をいただく機会を設けていこうと話合っている。

住民 3校が統合することは別に反対ではないけれども、なぜあの場所に校舎を建てるのか、ということだ。今までだって水害や騒音、また新たにガスの問題が出てきている。そういうところは避けるべきではないか。

11日の時に、騒音に関する質問で、二重サッシを付ければ大丈夫だという答えで、そういう二重サッシを付けなくても良いような場所に校舎を建ててもらいたかった。

その時に、他には候補地はなかったのかということを知りたいが、どこを調査して候補地を選んだのかを教えてください。

それから、中学生にアンケートを採って、反対者数が賛成者数の2倍以上という、主体者である中学生の意見も無視して工事を進めるってことは、ちょっと理解できない。当局の意見を聞きたい。

佐久間次長 候補地としては、本納中学校の敷地以外に本納駅の周辺、本納のバイパス付近、それから本納駅の東地区の計画区域内等で検討をさせていただいた。新たな土地は学校であるので、ある程度の面積が必要になってくるので、なかなか土地を求めるのが厳しかったということ、それから土砂災害の警戒区域に本納小が指定されるということを受けて、本納小のPTAからも移転を求める要望書の提出もあった。ただ、それが全てということではなく、本市の計画方針とも合致していたことから、早急に動いた方が良いだろうということで判断をしたところである。

住民 調べたということは誰が調べたのか。市が調べたのか。普通、専門の調査す

る業者が調査すると思う。市の職員ではなく、そういう業者ではないのか。

佐久間次長 前任の者から内部（市）の方で検討した、と聞いている。

建設が確定すればその次の段階で業者という形になるが、まずは候補地を選ばなければいけない、ということで当時の担当がいろいろ探していたと思う。

住 民 中学生のアンケートも、反対者数が賛成の2倍以上ということで、結果を無視して工事を進めるということが理解できない。

金澤課長 中学生のアンケートについて、反対的な意見が（賛成的の意見の）2倍ぐらいの数ではないかとあったが、私どもの手元の資料では、賛成的な考えの生徒が46名、反対的な考えの生徒が63名、それから両方の意見を書いた子は16名と、取りまとめをしてある。ただ内容からは、例えば小学生が騒いで事業に集中できなくなりそうという不安を書いたのは25とカウントしているので、トータルの数字は反対的な数が多いけれども一つの意見にたくさん的人数が入っている。「テストに集中できなくなりそう」とか「工事の音がうるさくて勉強集中できないのではないか」という意見が13名いた。そういった意見については極力その授業に差し障りがないような音の工事をしてもらうように工事業者の方をお願いをした。子供たちの意見に耳を傾けながら進めていけば、この辺はクリアできると判断をしている。

それ以外の意見についても、子供の立場からいろいろな意見を出しているの
で、吸い上げてできると思うものについては、今後も検討して進めたい。

住 民 今回の新治小と本納小の統合については全面的に反対である。そして、新治小存続のため小規模特認校の申請を切望する。

そもそも現在の学校再編審議会は何ら地元の意見を十分に把握せず、それに基づく審議が行われていない状況である。教育委員会の目的意向に従って審議を進めているだけである。議事録を一読すれば明白である。

これが無視された場合は、地元の再編反対の署名活動に入る。

教 育 長 まず小規模特認校というのは学区制。茂原市も学区制をとっていて、このところに住んでいる住所の方はこの学校というのが決まっている。小規模特認校はその学区を取り払って、茂原市どこからでも通ってきて良いという制度をとり、子供たちをもっと増やして残していくようにしようというのが小規模特認校である。ところが、茂原市は周りの学校もほとんどの学校が小規模化している。35年前約1万2000人だった児童生徒が今約6000人弱ということで半分に減ってきている。今後もそういう減少傾向がある。そういう状況の中で、学区を取り払ってどこからでも通ってきて良いというやり方で、学校の子供たちの人数を増やしていくというのは茂原市の状況に合わない。そういうことをやると、周り中が減っている中でまた減ってしまうわけである。したがって、小規模特認校というのは、今の茂原市の子供たちの人数がどんどん減っていく中ではその状況に合わないわけなので、茂原市としては小規模特認校をやっていくという考えがない。

それから学校再編審議会のメンバーについては、条例で定められた中で、そ

れぞれその立場の中からそれぞれ人が選ばれており、皆さん公平な視野の中で審議を進めているので、特にこの時点で再編審議会を解散して新たな方々を選んでやるという考えは持っていない。

住 民 特認校の生徒の人数制限というのがあるのではないかと。だからどんどん極端に減るといった傾向にはならないのではないかと。

教 育 長 人数制限はあったとしても、例えば、栃木県の城山西小学校を参考にするのと、30数名だった学校が130人とかに増えているということは、100人ぐらいを周りから持ってこなくてはいけない。とにかく市全体の子供たちの数が減っていく中である程度の規模で学ばしてやろうということを進めていくには、どう考えても統廃合しないと周りからということであればクリアできないので、茂原市としては小規模特認校は進めないというふうを考えている。

住 民 市原市では特認校は二校あるそうだが、そういったところの研究勉強はされているのか。

教 育 長 そういったところの研究というよりも小規模特認校というのは、学区を取り払って周りからとにかく集めてやっていく学校が小規模特認校であるので、茂原市のように小規模校がいっぱいできてしまう。35年前から児童生徒が半減してきている中で、周りの学校から集めてその学校を増やしていくという小規模特認校という制度は茂原市にはそぐわない。

住 民 現在小学校に通学している娘と未就園の子供がいる。下の子が入学する時に私たちの地区から新治小に通う子は他に誰もいない。1人である程度の距離を通学させることに関しては心配もあるし、当然人数が少ない。分母が少ないとそこから振り分けられる通学に関して、それぞれの地区にいる子たちもかなり少ない人数になる。

昨今の不審者などの情勢を鑑みると、1人や少数で登下校させることに関してはかなり心配もつきまとう。そういった中で、統合してバスで登下校させていただけるとなると、保護者にとっては安心材料という点がかなりある。

統合は上の子が入学する前の段階では、3年生に上がった時の4月に統合すると聞いていたが、延期になっている状況でかなり子供たちも保護者も少し振り回されているかなと思ってしまう。

跡地利用や統合先の中学校の場所に関する不安は、当然他の方の意見でもあったとおりに。延期された理由の中で、地域の方々へもう少しきめ細かく説明する必要がある経緯もあったと思うので、今までと同じような内容の説明会を今までと同じような頻度で開催されるのでは、おそらく現状何も変わらないと思う。

跡地利用だったりその後のことに関しては、都市計画の部門の方だったり、地方創生や防災拠点としての残すつもりなのであれば、その部門の関係者から説明を受け、意見を吸い上げる機会をこういった説明会とは別枠であっても何度か設けて、少し不安材料を取り除くような対応をされた方が理解が得やすいのではないかと。

中 村 部 長　　まだまだ皆さん方への説明が不十分だと考えている。先ほど言ったように自治会の代表者だとか保護者の代表者から少し少人数でいろんな角度から、まずどうやって検討したら良いのかを進めていきたい。その中で、いろんな課題だとか進め方へのご意見だとか吸い上げて、それをさらに別の皆さんと話し合っていくことを考えている。

住 民　　審議会等の議事録等も見ても意見が反映されていない。やはり「合併ありき統合ありき」が優先されているという見方がなされる。地元の大事な大切な問題で、それぞれの地域にそれぞれの気持ちを強く皆さん持っているので、丁寧な説明と丁寧な意見交換会、この丁寧という言葉が非常に重要だと思う。行政当局もしっかりと住民に周知をして理解を求めて、そして審議会の先生方々も地元のそれぞれの声をしっかりと反映していただきたい。どこの地区でもこの再編の問題は非常に重要だと思うので、やはり自治会長連合会等を通して住民に周知徹底していただき、皆さんの意見を取り上げてほしい。住民と一体となって行政が取り組むべきいちばん大きい課題ではないかと思う。そして、それを継続して何らかの形で伝えていただきたい。

住 民　　小規模特認校だから小規模である。ここに200人も300人も来るわけではない。「新治小学校は今後こういうことをやっていきたい。」と国に申し入れをし、それが認められて初めて小規模特認校となる。

小規模特認校のことは全く伏せて、私たちに何の情報も提供してくれない。後になってこんなことがあるのかと知るから、何でやってくれないのかという話になる。それを「他の学校から来ると学校が手薄になる」と、そんな言い草はないと思う。宇都宮の例では、1学年20人程度までで最大でも特認学校は120人ぐらいしかいない。何で新治だけ特別扱いできない。

教 育 長　　茂原市は35年前、1万2000人だったが、今6000人弱の子供たちになってきていて、小規模化で減ってきている中で、この再編を始めるとき、第一次実施計画の時も第二次実施計画の時も、保護者の方々からアンケートをとると、大部分の方多くの方が統廃合はやむを得ない、大きいところで学びたいという意見である。やはり適正規模を維持するためには、小規模特認校をいくつかやっていたのでは適正規模までに達しない。

もう一点。現在は、国が小規模特認校を認めるというのではなくて、教育委員会で決められるようになっている。

住 民　　今日のこういった会議の議事録、会の成り行き、ことの顛末、人が何を言っているか、すべて議事録に出してほしい。関心あるけれど来られない人がいる。その人たちに、ことの成り行きをきちんと教えてほしい。

中 村 部 長　　会議録については、概要をまとめたら自治会回覧をする。また審議会にも提出するし、ホームページについても掲載をする予定であるので、しばらくお時間をいただきたい。

最後に補足で説明させていただくが、学校再編に関する計画を策定する前に、自治会の代表の方々、保護者会のPTAの代表の方々との話し合いをどう

いう協議をしたらいいのか、そこから始めたいと思う。

したがって、場合によっては計画の策定が少し遅れる可能性もある。まずは話し合いを進めてから、地域の話を進めて計画の策定に進めていきたい、という考えである。